

Market EYE

ビッグ3支援の行方

米財務省は金融安定化法で定められた総額 7000 億ドルの公的資金のうち、1250 億ドルを大手 9 行へ資本注入し、17 日には、中小銀行計 21 行への総額 336 億ドルの資本注入を完了したと発表した。他に、生保、ノンバンクへの支援が表明されているものの、現政権である共和党は、経営危機に陥っている自動車メーカー（ビッグ3）については、この金融安定化法の枠組みで対応するつもりはない、としている。

一方、米議会の上院民主党は 17 日に、ビッグ3 に対する 250 億ドルの金融支援を盛り込んだ総額 1003 億ドルの追加景気対策法案をまとめ、自動車産業は雇用や米景気全体に与える影響が大きく支援が必要、と論じている。この法案では、金融安定化法の枠内でビッグ3 に対して 250 億ドルの低金利融資を行う、としており、共和党と方針の一致を見ていない。

オバマ次期大統領は先般の G20 サミットにも結局出席せず、財務長官人事の発表も未だない。政治の空白期間を作らずに迅速に打って出るよりも、新政権として一呼吸置いて出発したいかに見える。ただ、金融機関に関しては、ブッシュ大統領およびポールソン財務長官の対応が大統領選後も持続しているため、政治の空白に起因する危機をあまり心配する必要はないかもしれない。

しかし、減税などの追加的な景気対策とビッグ3 など非金融事業法人への支援については、現政権はもはや新たに対応せず、新政権に持ち越しとなりそう。新政権発足まで先送りする余裕があるのかは不透明だが、オバマ氏は真っ先に産業界、特に自動車業界、さらに絞り込むならば GM、への対応を打ち出しそうな気配があり、今のところは政治の空白への不安はあっても、その期待感が辛うじて市場を支えているようだ。

実際に、ビッグ3 への支援、あるいは GM 救済といった展開となった場合、次の焦点は三つである。第一に、上記法案ではビッグ3 に対して合計 250 億ドルの融資となっているが、GM だけでも手元流動性のターゲットが徐々に引き上げられるほどの資金繰り難。果たして 250 億ドルで十分なのか。第二に、法案では低金利融資となっているが、方法はそれで適切なのか、という問題。

第三は、保護主義台頭に対する警戒感が既に表明されているが、これが保護主義の強まり、との批判を招かないとも限らない。あるいは批判ではなく、各国政府による果てしなき保護主義競争の始まりとなるかもしれない。そうなった時に米国は国際経済、国際政治を主導していけるだろうか。主導者なき混沌の時代に入る恐れもある。

(了)